

本調査は、羽曳野市における男女共同参画の現状や課題、市民の意識やニーズを把握し、今後の施策展開の基礎資料とすることを目的として実施したものです。回答者の属性を見ると、女性がやや多く、年齢層は 60 歳以上が半数を占めており、比較的高齢層の意見が多く反映されている点が特徴です。また、約 3 割の世帯で何らかの支援や手助けが必要な家族がいると回答しており、介護や子育てなど、家庭内でのケアに関する課題が身近なものとなっている状況がうかがえます。

仕事と生活のバランスについては、「家庭生活を優先したい」「仕事と家庭生活をともに優先したい」といった意向が多く見られる一方で、現実には「仕事を優先している」状況も一定割合存在し、希望と実態の間にギャップがあることが明らかとなりました。特に、男性は仕事中心、女性は家庭中心という傾向が依然として見られ、平日の家事時間についても男性の多くが「ほとんどしない」と回答するなど、家庭内の役割分担には性別による偏りが残っています。一方で、理想の役割分担では「同じ程度」とする回答が増加しており、男女がともに担うべきという意識は着実に広がりつつあります。

性別役割分担意識については、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する反対意見が一定数あるものの、前回調査と比べて減少しており、依然として固定的な役割意識が根強く残っていることがうかがえます。その背景には、効率性や慣習を重視する考え方があり、意識改革の必要性が改めて示されています。一方で、男女ともに仕事と家庭に関わることの重要性を認識する声も多く、多様な生き方を尊重する価値観も広がっています。

職業生活や女性の活躍に関する分野では、働き方に対する意識の多様化が見られ、結婚や出産後も仕事を継続したいと考える人が一定数いる一方で、育児期には柔軟な働き方を求める声も多くなっています。また、職場における男女平等については、採用や配置、研修機会などで改善傾向が見られるものの、管理職への登用や昇進・昇給においては依然として男性優遇と感じる人が多く、意思決定の場への女性参画が十分とはいえない状況です。さらに、政策決定過程への参画意欲についても男女差が見られ、女性が参画しやすい環境整備の必要性が明らかとなりました。

女性が直面する困難については、就労機会の制約や性的な被害、妊娠・出産に関する課題など、多面的な問題が挙げられており、これらに対する支援としては、専門的な相談体制や安全な居場所の確保、医療支援などが強く求められています。また、名字・姓に関する制度については意見が分かれており、現行制度の維持を前提としつつも柔軟な対応を求める声が多く見られ、個人の選択を尊重する制度設計の重要性が示されています。

暴力やハラスメントに関する分野では、多くの行為が暴力として認識されている一方で、実際に被害を受けた経験がある人も一定数存在しています。しかしながら、相談行動については「誰にも相談していない」とする回答が半数以上を占めており、特に男性においてその傾向が顕著です。

相談しない理由としては、「相談しても無駄」「相談するほどのことではない」といった意識が多く、相談のハードルの高さが課題となっています。相談体制については、24 時間対応や匿名性、専門性の確保など、安心して利用できる環境整備が強く求められています。

男女共同参画の推進に関する認識では、学校教育や地域活動、法制度の面では一定の平等感が認識されている一方で、社会慣習や雇用、政治・経済分野では男性優位と感じる人が多く、分野によって意識の差が見られます。また、近年の社会変化については、女性の活躍や男性の育児参加の進展などを肯定的に評価する声が多いものの、介護分野などでは評価が分かれており、さらなる取組の必要性が示されています。

今後の施策に対する期待としては、「仕事と生活のバランスの実現」に対するニーズが最も高く、働き方の見直しや制度整備の重要性が強く認識されています。また、女性の政策決定への参画拡大や教育の充実、企業への働きかけなども求められており、制度面と意識面の両面からのアプローチが必要です。一方で、市の条例や計画の認知度は低く、施策の周知・浸透が今後の大きな課題となっています。

自由回答意見においても、性別による不利や優遇の解消、能力に基づく評価の重要性、家庭や社会における意識改革の必要性が多く指摘されており、特に男性の家事・育児参加の促進や、仕事と家庭の両立を支える環境整備に対する期待が高いことがうかがえます。

以上の結果から、羽曳野市においては、男女共同参画に関する意識は一定程度進展しているものの、家庭や職場、地域社会のさまざまな場面において、依然として性別による役割分担意識や構造的な課題が残されていることが明らかとなりました。今後は、こうした意識と実態のギャップを踏まえ、誰もが自分らしく生きることができる社会の実現に向けて、意識啓発と制度整備、支援体制の充実を一体的に進めていくことが求められます。